

## さかなの街焼津ブランドの信頼回復に向けた要望書

焼津漁業協同組合の職員のほか、市内外の水産加工業者、運送業者が関与していたとされる焼津漁港で起きた冷凍カツオ窃盗事件は、現在も捜査機関による捜査が続けられており、一日も早く、その全容の解明が望まれるところである。

焼津漁港は、水産業の振興のために重要なものとして特に国から指定された、全国に十三しかない特定第三種漁港であり、全国各地の漁業者が水揚げをする日本の遠洋漁業の一大基地であり、焼津漁業協同組合が開設・運営する焼津魚市場は、水産業を基幹産業とする本市のみならず、日本の水産業にとっても、大変重要な役割を果たす存在となっている。

今回起きた冷凍カツオ窃盗事件は、こうした全国各地の漁業者からの焼津漁港・焼津魚市場への信頼、ひいては、全国に名を馳せる焼津ブランドへの信頼を損なうものである。

今回の事件が、本市水産業界に与える影響を鑑みても、信頼の回復に向け全力で取り組むことは当然であり、焼津漁業協同組合のみならず市としての責務である。

こうした状況の中、焼津漁業協同組合は、調査委員会を設置し、過去に遡った調査に基づく報告書を公表した。

さらに、昨年12月27日には、県の指導を受けながら、再発防止委員会を設置し、具体的な再発防止策の取組が開始された。

再発防止委員会など、焼津漁業協同組合自らの信頼回復に向けた活動なくして、傷ついたブランドイメージを回復させることはできない。再び焼津を名実ともに日本の水産業を牽引するさかなの街であると内外に訴えていくことができるかを問う、大決断の時ととらえる。

この再発防止委員会には、漁業者、水産加工業者に加えて、焼津漁港を擁する自治体として焼津市も委員として参画している。

本市議会は、再発防止委員会などの活動を支援し、委員会委員である市においては、徹底的な再発防止策の構築と、一日も早い、焼津ブランドの信頼回復を実現することを強く要望する。

令和4年1月12日

焼津市議会

焼津市長 中野弘道 様